



2026年2月5日

各 位

上場会社名 株式会社ニコン

代表者 代表取締役 兼 会長執行役員 CEO  
馬立 稔和

コード番号 7731 (東証プライム)

問合せ先 執行役員 CFO、財務・経理本部長  
松本 武史  
(TEL 03-6743-5181)

### 連結財務諸表におけるのれん等の非金融資産の減損損失、

### 個別財務諸表における固定資産の減損損失および関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ

当社は、2026年3月期第3四半期において、連結財務諸表におけるのれん等の非金融資産の減損損失、ならびに個別財務諸表における固定資産の減損損失および関係会社株式の評価損を計上することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

#### 1. 連結財務諸表におけるのれん等の非金融資産の減損損失の計上について

金属 3D プリンター市場の将来成長率の低下や競争環境の激化等を背景に、デジタルマニュファクチャリング事業（以下、DM 事業）の次期中期経営計画（2026 年度～2030 年度）の策定を進める過程で、将来キャッシュ・フローの減少が見込まれ、複数の資産に減損の兆候が認められました。このため、当社および当社連結子会社の当該資産の回収可能性を検討した結果、当第3四半期において、非金融資産に係る減損損失として 90,627 百万円を計上することとなりました。

減損損失を計上した主要な項目は以下のとおりです。

##### ① Nikon SLM Solutions AG（以下、SLM）におけるのれんおよび識別可能無形資産

当社連結子会社である SLM の非金融資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、のれんの全額 60,568 百万円および識別可能無形資産の一部 26,244 百万円の減損損失を計上いたします。

##### ② 当社およびNikon AM Synergy Inc.（以下、NAMS）、Nikon Advanced Manufacturing Inc.（以下、NAMI）における固定資産

当社 DM 事業および当社連結子会社である NAMS、NAMI の固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当社において 1,822 百万円、NAMS において 1,588 百万円、NAMI において 405 百万円の減損損失を計上いたします。

（SLM の概要）

(1) 名称	Nikon SLM Solutions AG
(2) 所在地	Estlandring 4, 23560 Lübeck, Germany
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : Sam O' Leary
(4) 事業内容	金属アディティブマニュファクチャリングにおける統合ソリューションの提供
(5) 資本金	50 千ユーロ (2026 年 2 月 5 日時点)

(NAMS の概要)

(1) 名称	Nikon AM Synergy Inc.
(2) 所在地	3550 Carson Street, Long Beach, CA 90808, U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : Jesse Lea
(4) 事業内容	アディティブマニュファクチャリングの設計および製造
(5) 資本金	4,478.99 米ドル (2026年2月5日時点)

(NAMI の概要)

(1) 名称	Nikon Advanced Manufacturing Inc.
(2) 所在地	1399 Shoreway Road, Belmont, CA 94002-4107, U.S.A.
(3) 代表者の役職・氏名	CEO : Hamid Zarringhalam
(4) 事業内容	アディティブマニュファクチャリング事業の統括管理、事業企画
(5) 資本金	25,000 千米ドル (2026年2月5日時点)

2. 個別財務諸表における固定資産の減損損失および関係会社株式評価損の計上について

① 固定資産の減損損失

当社 DM 事業に係る固定資産については、前記 1. に記載のとおり、連結財務諸表において減損損失を計上しております。当社個別財務諸表（日本基準）においても、同事業に係る固定資産の減損損失 3,176 百万円を特別損失として計上いたします。

② 関係会社株式の評価損

当社が保有する SLM 子会社株式について評価を行った結果、帳簿価額に対し実質価額が著しく低下したと認められました。当該事象により、当社個別財務諸表（日本基準）において、関係会社株式の評価損 84,410 百万円を特別損失として計上いたします。

なお、当該評価損は個別決算のみに計上され、連結決算においては消去されるため、連結業績への影響はございません。

3. 当社連結業績に与える影響について

本件における当社グループ連結業績への影響については、本日公表の「2026 年 3 月期連結業績予想の修正、配当予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

以上